アイデア雑貨 アジアを攻略

プラスチック製などの生活雑貨をつくる関西の中小企業が、アイデア商品で輸出攻勢をかける。新興国の所得水準が上がるにつれ「高くても便利な商品を使いたい」という需要がアジアで高まってきたからだ。国内市場は安い輸入品に押されがちだが、円安を追い風に海外に活路を求める。

ゴム使わぬ髪留め ■ 肩幅変えられるハンガー

関西の中小 円安追い風

「どういうコンセプトでデザインしたの？」「最低何個から売ってくれる？」

日本貿易振興機構（ジェトロ）が2月上旬に大阪市内で開いた生活雑貨の商談会。中国や台湾などの9社のバイヤーと日本の生活雑貨メーカーなど22社が参加した。

この会合でプロ・サンテ（大阪市）は自社開発の「髪ピタ」を売り込んだ。面ファスナーをリボン形に裁断した髪留めで、様々な色や柄がある。頭に押しつけるだけで髪を留められ、ゴムを使ったときのような留め跡が残らない。

すでに中国や台湾、シンガポールなどに輸出しており「値段は1つ80円と国内の倍だが、売れ行きは好調」（本田雅樹社長）。これまでに300万個を販売し、その7割が海外向けだ。商談会に出たのは売り先を広げるため。中国では上海などの沿岸部から内陸部に販路を伸ばし、ベトナムへの進出ももくろむ。

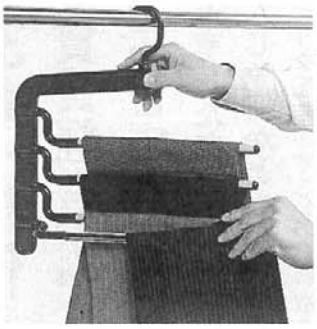
関西には風呂やキッチンなどで使う生活雑貨のメーカーが多く、国内出荷額の3割を占めるとされる。だが長く続いた円高で海外製品が流入。それを扱う100円ショップも増え、廃業を迫られる中小企業が相次いだ。

各社は生き残りをかけ、安値競争に巻き込まれにくいアイデア商品の開発に取り組んだ。ジェトロもアジア各国で商談会を開いたり、専門家が輸出のノウハウを指導したりして支援。そこに円高修正が重なり、輸出で商売が成立する環境が整ってきた。貿易統計によれば、生活雑貨にくくれる品目の合計輸出額は2013年に増加に転じ、金融危機が深刻になる前の08年の水準に迫った。

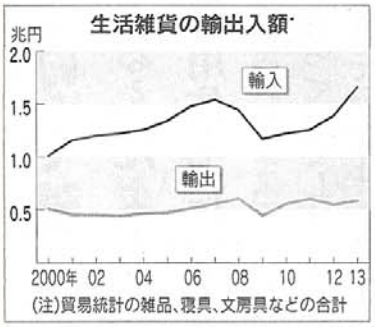
国産ハンガー最大手のシンコハンガー（大阪市）では、高級ハンガーの販売が中国や香港で好調だ。「現地のハンガーの品ぞろえは少なく、シャツもスカートも同じハンガーにかけている」（千葉芳則専務）。そんな市場にズボンやスカート専用のハンガー、肩幅を変えられるアイデア商品を投入したところヒット。海外売上高は3年で6倍になった。年内にインドネシアやマレーシアにも輸出する。

東和産業（和歌山県海南市）は柔らかい素材のタオルやブラシなどを香港や台湾に輸出している。「肌を傷つける心配がなく、質のいい、新しい商品として受け入れられている」（相尾和希営業部長）といい、タイやインド、欧米での販売も視野に入れる。自社ブランドの歯ブラシなどをつくるエビス（奈良県大和郡山市）は中国での販売を都市部から地方スーパーに広げ、1億円の海外売上高を3年後をメドに4億～5億円に増やす。

課題もある。現地で人気になると「自社の製品と見間違うほど」（シンコハンガーの千葉専務）の模倣品が出回ることだ。ジェトロは特許や意匠権を押さえるよう指導するが、商品数の多い生活雑貨すべてに対策を施すのは難しい。プロ・サンテの本田社長は「高いい商品を次々と出すしか手立てがない」と話す。



ズボンをまとめて掛けられるハンガーは海外では珍しい



(注)貿易統計の雑品、寝具、文房具などの合計

パトライトが事業部制導入

営業・開発一体化

回転灯メーカーのパトライト（大阪市）は事業ごとに営業と開発の部門を一体化する組織改革を4月に実施する。営業、開発両本部はこれまで独立して運営していたが、パトカーなどの車両機器、工場向けのシグナル機器など、事業ごとに再編する。顧客ニーズを製品に反映しやすくするのが狙い。併せて需要が伸びている災害情報伝達などの情報機器事業部を新設する。

従来は営業、開発、製造、管理の4本部と海外事業部（旧海外事業本部）の5本部制だった。新体制では車両機器、シグナル機器、情報機器、海外と、製造本部を改めた生産事業部の5事業部とする。管理本部はこれまで通りとする。

約80人いる開発本部は一部を残し、55人程度を生産を除く4事業部に振り分ける。海外事業部は現地法人の支援や輸出などを担当しているが、開発部門を持つことで現地事情に合わせた製品の開発がしやすくなる。新体制への移行に伴い、事業部ごとの独立採算制にする。生産事業部も各事業部へ商品を渡す時に売り上げを見立てて収益を算出する。賞与などは事業部の成績に応じて支給する形に改める考えだ。

オフィス賃料1割下落

16年の大阪 団塊の退職重荷

民間予測比13年

ニッセイ基礎研究所は3日、2016年の大阪市内のオフィス賃料は13年比で約1割下がるとした見通しを発表した。団塊世代の大量退職に伴う生産年齢人口の減少が重荷となるため。大量退職が一巡する17年は景気回復も相まって賃料が上向くと予測している。同研究所の標準シナリ

13年はJR大阪駅北側の大規模施設「グランフロント大阪」の開業などで新規供給が多かった。14年以降の供給量は毎年2万坪（6万6000平方メートル）未満にとどまり、市況悪化の圧力は和らぐ。ただ大阪府は団塊世代の人口比率が4・0%と全国（3・8%）より高く、団塊世代の退職期にあたる15～16年は需要減が避けられない。17年には賃料が上昇に転じ、7470円になる見通し。

大阪のオフィス市場の活性化に向け、同研究所不動産市場調査室の竹内一雅室長は「高齢者や女性の雇用による生産年齢人口の増加、産業育成による市内への人口流入促進が必要」と提言する。

2ケタ増収の百貨店も

2月の関西 駆け込み需要続く

店は50%の増収だった。2月2日に若い女性向け

・5倍だった。7・2%増の高島屋大

調だった。大丸でも高級衣料が申

大阪三越伊勢丹では婦人服の春物新製品がけん引

京都に研究者交流拠点

海外の教授 おこしやす

市、4～5年後の完成目指す

京都市は海外の大学教授らが滞在しながら、地元の大学や企業の研究者と交流できる拠点を新設する。観光資産と大学などの研究施設が集まる京都は海外の研究者からの人気が高いと見込み、長期休暇中の外国人教授らを誘致する。欧米の一部には同様の施設があるが国内では珍しい取り組みで、4～5年後の完成を目指す。

2014年度に建設に向けて調査に入る。設置場所などの詳細は今後詰めるが、市内の各大学からアクセスの良い市中心部などを想定している。

拠点には研究者が長期間滞在できる有料の居住スペースを設ける。収容人数は20～30人程度にする。併設する交流スペースではイベントなどを開くほか、京都の研究者や学生などが広く使えるようにする。

海外の大学などでは一定の年数を働くと半年、1年単位などで休養や自由な研究、執筆活動に使えるまとまった休暇を取得できるケースが多い、欧米の研究者を中心に誘致する。

京都市は海外の高度な人材との交流を通じて、京都企業の研究・開発などのレベル向上を目指している。

阪和道4車線化 御坊以南着工へ

14年度にも

西日本高速道路会社は阪和自動車道の御坊インターチェンジ（IC）一

り込みの条件を指示してくれる。

4日からサービスを提供する。例えばスマホに「神戸でイタリアン」と話すと、テレビ画面の中のうさぎが「予算は？」「目的は？」などと応じ、最適な情報を探す手伝いをしてくれる。